

アムンディ・マーケットレポート

FOMC について～今後の金融政策スタンスと市場への影響は？

- ① FF金利は1.5-1.75%に引き下げでした(3会合連続利下げ)。景気減速と低インフレに対応した形です。
- ② 景気後退回避のための利下げはひとまず一巡し、今後は様子見する可能性が高まったと見られます。
- ③ 実質金利のマイナス幅拡大で景気後退リスクは減退し、市場は当面リスク選好度を高めると考えます。

予防的利下げは終了との認識

10月29-30日、FOMC(米連邦公開市場委員会)が開かれました。FF金利誘導水準は1.75-2%から1.5-1.75%へ、0.25ポイント引き下げられ、3会合連続の利下げとなりました。今回の利下げは、足踏みする設備投資、世界的な景気減速と貿易摩擦による輸出の伸び悩みなど、くすぶる景気後退リスク、目標を下回る低インフレが続いていることに対応した形です。

一方、今後は様子見に転じる可能性が高まったと見られます。委員会終了後に発表された声明文を見ると、これまでの利下げは、景気後退リスクを未然に摘み取るための予防的な利下げであり、この目的は現段階ではほぼ達成されたというのがFOMCの認識であると見られます。今後については景気実態に応じて判断していくとしています。したがって、次回会合以降で追加利下げが実施されるとすれば、景気減速がFOMCの想定以上に進んだ場合と考えられます。



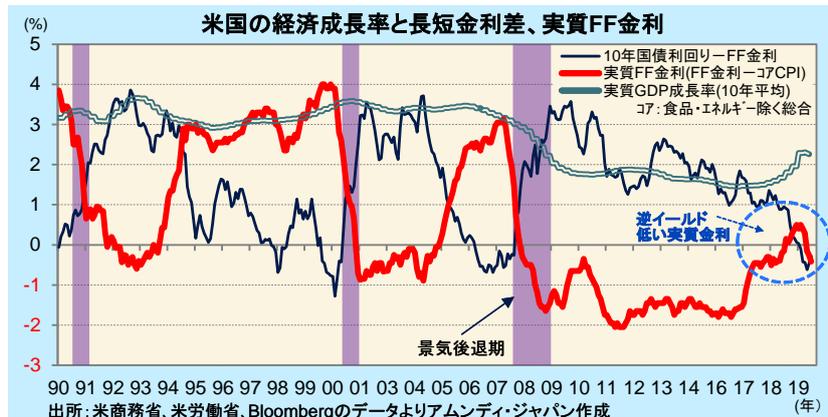
金融環境は十分に緩和的

3会合連続で利下げされたことで、米国の金融環境は緩和度合いがさらに強まりました。景気後退リスクはより減退し、2020年半ばにかけて米国景気は持ち直しに転じると予想されます。

FF金利誘導水準(上限)ーコアCPI(前年同月比)で見た

実質FF金利は、今回の利下げで-0.4%とマイナス幅が拡大しました。また、10年国債利回りーFF金利誘導水準(上限)は-0.3%となりました。今年の春以降続く逆イールド(長期金利が短期金利を下回る状態)は変わらないものの、夏場を底にマイナス幅は縮小しています。

逆イールドは、過去の景気循環では景気後退の前兆として観察されますが、今回は金融環境が十分に緩和的なため、米国景気が「減速」にとどまることを示唆していると考えられます。景気後退リスクの減退が好感され、市場のリスク選好が高まり、株価、ドルには追い風になると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1910100>